

議会だより

題字は、駄知中学校3年生 本田姫花さんの作品です。

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集委員会 TEL0572-54-1111 FAX0572-54-8971 E-mail：gikai@city.toki.lg.jp



Contents

- 第4回定例会報告…………… 2～3ページ
- 委員会報告…………… 4～7ページ
- 一般質問…………… 8～13ページ
- 編集後記…………… 14ページ

防災フェスタ

9月10日に土岐津公民館で開催された、防災フェスタ。断水時に、水を使わないトイレの実演と説明を防災士から受けて勉強している様子。

他にも多数の体験ブースの出展があり、来場者は興味深く防災を学んでいました。

第4回定例会には、予算関係2件、条例関係2件、その他の案件14件の合計18件が市長から上程されました。委員会付託された議案については各委員会で9月12日から9月15日に審議され、本会議において原案のとおり可決しました。本会議での採決状況及び結果につきましては、下記のとおりです。

○：賛成 ×：反対

議案番号	議決結果	伊藤公男	安藤勝彦	渡邊豪	木股英明	大久保一夫	山内健	後藤正樹	安藤学	小関篤司	水石玲子	水野哲男	北谷峰二	鈴木正義	加藤淳一	杉浦司美	小栗恒雄	西尾隆久	塚本俊一	
議第59号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	
議第60号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第61号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第62号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第63号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第64号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
諮第2号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
諮第3号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第65号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第66号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第67号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第68号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第69号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第70号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第71号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第72号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第73号	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議第74号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出第3号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

第4回定例会報告

議案番号	議案名	議案の主な内容
議第59号	令和5年度土岐市一般会計補正予算(第3号)	補正額 40,333,000円
議第60号	令和5年度土岐市病院事業会計補正予算(第1号)	資本的収入 142,800,000円 資本的支出 151,580,000円
議第61号	土岐市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例について	条例等に基づき書面で行うこととされている手続き等について、オンラインにより行うことができるようにするため、該当条例を定めるもの。
議第62号	土岐市火災予防条例の一部を改正する条例について	対象火器設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等の一部改正に伴い、この条例を定めようとするもの。
議第63号	土岐市教育委員会委員の任命同意について	土岐市教育委員会委員に大野良子氏を任命したいので、議会の同意を求めるもの。
議第64号	土岐市公平委員会委員の選任同意について	土岐市公平委員会委員に前田隆氏を選任したいので、議会の同意を求めるもの。
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員に塚本泰二氏を推薦したいので、議会の意見を求めるもの。
諮第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員に長谷川満氏を推薦したいので、議会の意見を求めるもの。
議第65号	令和4年度土岐市一般会計決算の認定について	歳入 25,922,086,226円 歳出 25,384,516,652円
議第66号	令和4年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について	歳入 5,496,307,156円 歳出 5,369,757,846円
議第67号	令和4年度土岐市駐車場事業特別会計決算の認定について	歳入 56,947,117円 歳出 52,900,000円
議第68号	令和4年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について	歳入 6,089,464,345円 歳出 5,786,723,119円
議第69号	令和4年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計決算の認定について	歳入 34,102,630円 歳出 34,102,630円
議第70号	令和4年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計決算の認定について	歳入 4,571,373円 歳出 4,571,373円
議第71号	令和4年度土岐市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	歳入 913,076,480円 歳出 889,151,985円
議第72号	令和4年度土岐市病院事業会計決算の認定について	事業収益 760,698,427円 事業費用 917,973,090円 資本的収入 435,532,819円 資本的支出 434,982,819円
議第73号	令和4年度土岐市水道事業会計資本剰余金の処分及び決算の認定について	事業収益 1,913,532,695円 事業費用 1,668,866,448円 資本的収入 251,649,726円 資本的支出 893,993,960円
議第74号	令和4年度土岐市下水道事業会計決算について	事業収益 1,722,958,353円 事業費用 1,660,659,395円 資本的収入 204,189,454円 資本的支出 807,736,677円
議員提出第3号	高校卒業時までの子供医療費窓口負担の無料化及び学校給食費の無償化を求める意見書	(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、こども政策担当大臣、内閣官房長官 あて (P14参照)

委員会報告(文教厚生委員会)

令和5年度土岐市一般会計補正予算(第3号) 所管部分

質疑 西陵中学校災害復旧工事について、工事中の生徒への影響はないのか。

答弁 体育館裏の崩壊箇所を立ち入り禁止としており、安全性に配慮し工事を行う。

令和4年度土岐市一般会計決算の認定について 所管部分

質疑 税務課窓口を導入したセミセルフレジの利用状況は。

答弁 利用率は金額ベースで13.5パーセント程度である。今後キャッシュレスの普及に伴い利用率も上昇する
と考える。

質疑 コロナ関連の住民票等発行手数料の免除実績は。

答弁 943件、289,500円を減免した。

質疑 3人乗り自転車購入補助金について、交付実績が1件であるが、どのように分析しているのか。

答弁 3人乗りという特殊性から、需要があまりないと推測している。

質疑 保育園等で会計年度任用職員が担任を受け持つ状況をどのように考えているのか。

答弁 認定こども園が1名、幼稚園が6名の会計年度任用職員が担任を受け持っているが、正規職員と同等の
資格やスキルを持った職員であり問題はない。

質疑 保育士の正規職員採用について、どのような取り組みがなされているのか。

答弁 門戸を広くするため社会人枠を設けるとともに学校等関係機関への働きかけを強化し、募集に努めている。

質疑 幼児療育センター経費の執行率が27.4パーセントと低い要因は。

答弁 社会福祉協議会への指定管理料であるが、職員が確保できなかったことによる支出の減少と、相談支援
事業等の給付費の増による収入の増加が要因となり委託料が見込みより減となった。

質疑 生活保護給付事業について、相談件数等の状況は。

答弁 相談件数は54件、申請件数が34件、生活保護開始件数が29件である。

質疑 新型コロナワクチン接種率は。

答弁 令和4年度の実績として、1回目が84.7パーセント、2回目が84.5パーセント、3回目が70.3パーセント、
4回目が47.6パーセント、5回目が26パーセントの接種率である。

質疑 出産・子育て応援事業のうち、伴走型相談支援の実績は。

答弁 出産については405件、子育てについては204件の相談もしくはアンケート調査を実施している。

質疑 温泉活用型健康増進施設整備基金積立金が減額となった要因は。

答弁 新型コロナの影響によりバーデンパーク SOGI の収益が落ち込んだことによる。

質疑 35人学級サポートティーチャーについて、配置をすることによる成果は。

答弁 サポートティーチャーを配置することにより、一人一人に目が行き届き、きめ細やかな支援ができた。

質疑 スクール・ロイヤー等派遣事業の実施状況について。

答弁 1件の相談を行うとともに、各小中学校に人権教育に関わる講話等で派遣している。

質疑 外国人児童・生徒初期指導教室設置事業について、何人の児童生徒が利用したのか。

答弁 3カ月を1クールとしているが年間で5名の利用があった。

質疑 小中学校特別教室等空調機器整備工事の進捗状況は。

答弁 部品の調達の遅れから3校が未稼働となっているが、それ以外の学校は工事が完了し稼働している。

質疑 放課後教室利用者の推移は。

答弁 登録者数は698人で前年比10パーセント減。参加延人数は52,767人で前年比0.6パーセント減である。

質疑 電子図書館の利用状況は。

答弁 児童生徒の電子図書への関心が高く、子ども向けコンテンツを充実させることによって、貸し出し件数が大幅に伸びている。

討論 会計年度任用職員に幼稚園等の担任を受け持たせている状況があり、正規職員へ早期に是正すべきであり、この決算に反対する。

令和4年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について

質疑 一人当たりの保険料の推移は。

答弁 令和3年度が110,768円、令和4年度が114,433円である。

質疑 保険料水準は県下で何番目位か。

答弁 県内42市町村中33位である。

質疑 コロナの影響による保険料の減免実績は。

答弁 令和3年度分1件、228,280円。令和4年度分が8件、1,324,140円を減免した。

質疑 基金残高が減っているが、その用途は。

答弁 保険料の抑制のため充当した。

令和4年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について

質疑 介護給付費準備基金積立金を積み増しているが、基金の運用をどのように考えているのか。

答弁 将来的な介護給付費の急増による、保険料の急激な上昇の抑制のため基金を積み立てているが、第9期介護保険事業計画の中で、充当することを検討して行きたい。

質疑 認知症高齢者見守りシール交付事業の対象者への周知方法は。

答弁 民生委員やケアマネージャーへ事業を周知し、対象者の掘り起こしに努めている。

令和4年度土岐市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

質疑 歯科口腔検診受診者が増加している要因は。

答弁 歯科医師会の協力により啓発活動を行ったことも一つの要因である。

令和4年度土岐市病院事業会計決算の認定について

質疑 入院外来とも患者数が減少しているがその要因は。

答弁 コロナ禍による受診控えが一つの要因であると分析している。

質疑 駄知診療所の常勤医師が退職してから診療日数が減少しているが、医療体制確保に努めているのか。

答弁 医師確保、医療従事者の確保について、引き続き指定管理者へ要請している。

質疑 訪問看護ステーション利用者が28.1パーセント増加している要因は。

答弁 3名の職員が相談業務から訪問看護につなげ精力的に活動していることが大きな要因である。

質疑 老人保健施設やすらぎの利用者が減少している要因は。

答弁 職員の確保が難しい状況で、療養体制を縮小していることが一つの要因である。

委員会報告（総務産業建水委員会）

令和5年度土岐市一般会計補正予算（第3号）所管部分

- 質疑** 繰越明許費補正のレクリエーションゾーン建物基本・詳細設計業務について、業務の遅れにより今後のスケジュールに影響はないのか。
- 答弁** 現段階ではスケジュールに影響はないと考えている。
- 質疑** 土岐川河川公園災害復旧工事について、河川増水による施設流出の都度、復旧工事を行うことについての見解は。
- 答弁** 利用頻度の高い公園であり、国費の採択がなされたため復旧工事を行う。

土岐市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例について

- 質疑** この条例の制定後、今後どのような利便性が想定されるのか。
- 答弁** 市の条例や規則で定められた紙などによる申請等がオンラインでできるようになる。

土岐市火災予防条例の一部を改正する条例について

- 質疑** 20キロワット以上の蓄電池を一般家庭に設置した場合、届け出が必要か。
- 答弁** 一般家庭用の蓄電池は主に20キロワット以下であるが、それを超える設備を設置した場合は届け出が必要となる。

令和4年度土岐市一般会計決算の認定について（所管部分）

- 質疑** 物品売り払い収入の消防車両売り払い収入について、どのような物件で、どのように売却しているのか。
- 答弁** 化学消防車、救急車、消防団の小型ポンプを指名競争入札で売却している。
- 質疑** 広報ときの配布について、自治会加入率が低下している中、全世帯へ行き届く方策は検討しないのか。
- 答弁** 広報の配布には新聞折込や、ポスティング等の方法も考えられるがコスト面等課題があるため、自治会未加入者の方に対しては引き続き、公共施設への配架やホームページへの掲載で対応したい。
- 質疑** 地籍調査事業について、進捗率はどの位か。
- 答弁** 市全体の進捗率は17.1パーセントであるが、人口集中地区では55パーセント程度となる。
- 質疑** 地域課題解決のためのAI活用事業について、第七次総合計画策定における未来予測において、信頼し活用できるものなのか。
- 答弁** あらゆる指標に基づいて未来を予測することができるため、一つの検討資料として活用できるものと考えている。
- 質疑** 公民連携による先進的なまちづくり事例調査について、何箇所の調査を行ったのか。
- 答弁** 先進的な6つの自治体を選定して、事例調査を行った。
- 質疑** 電算システムのセキュリティ対策について、個人情報漏洩を防ぐためどのように取り組んでいるのか。
- 答弁** 個人情報専用の回線、地方公共団体間でやりとりする回線、一般的なインターネットの回線の三層に分け、情報漏洩を防いでいる。
- 質疑** 定住促進奨励金について、PRはどのように行われたのか。
- 答弁** ホームページへの掲載や、転入手続きの際に案内チラシを配布するとともに、別に関西県人会へPRを行った。
- 質疑** 定住促進奨励金について、83件の実績であるが、主にどこから転入されているのか。
- 答弁** 多治見市・瑞浪市で35件など県内から55件。愛知県から22件などとなっている。そのうち、Iターンが63件である。
- 質疑** コロナ禍における県外からの定住促進奨励金について、主にどこから転入されているのか。
- 答弁** 8件いずれもIターンであり、愛知県から7件となっている。

質疑 男女共同参画講演会の開催方法とその成果は。

答弁 土岐紅陵高校2年生を対象に開催し、デートDVやDVについての理解を高めることができた。

質疑 中山間地域等直接支払補助金について、4団体への補助であるが、交付基準は。

答弁 地域振興立法で指定された地域であり、傾斜がある等の農用地が対象となる。

質疑 仲森池生物・生息環境改善業務について、水生植物の駆除の状況は。

答弁 6日間かけ、菱駆除作業を実施し、全部刈り取ることができた。

質疑 陶器の日PR事業補助金について、どのようなPR活動を実施したのか。

答弁 やきものハンドブックを使ったやきものマイスター検定、インスタフォトコンテストの実施やPRショッピングバッグを作成し、PR活動を実施した。

質疑 土岐市販売戦略等チャレンジ協議会負担金について、イオンモール土岐の実証実験店舗の販売実績は。

答弁 オープンから半年の売り上げは、13,620,000円程である。

質疑 土岐市小口融資原資について、ここ数年利用実績がないように思われるが、今後どのように考えているのか。

答弁 市内の中小企業者の経営安定を図るためにも利用実績がなくても制度は残しておくべきと考えている。

質疑 企業立地奨励金の雇用促進奨励金について、新たに2企業を指定事業者として認定しているが、その実績は。

答弁 企業が市民を雇用する事に対する奨励金であるが、11人の雇用が創出された。

質疑 三国山キャンプ場運営事業について、利用者数と利用形態はどのようになっているのか。

答弁 254人の利用者があり、ソロキャンプの利用が多い。

質疑 道路照明灯LED化一括整備・管理事業について、リース契約によりどの程度の経費削減となるのか。

答弁 10年間のリース契約により、電気量を含め、3分の1程度の経費削減が見込まれる。

質疑 女性消防職員の採用計画について。

答弁 現在2名の女性消防職員が在籍しており、今後も男女問わず職員採用する方針である。

質疑 防災総合マニュアル作成業務について、マニュアルに基づいた訓練は行われたのか。

答弁 マニュアルに基づいて、令和5年度に災害対策本部を設置した際の職員の行動訓練を実施した。マニュアルには、地域避難所運営も含まれているため、今後、地域での展開を図りたい。

令和4年度土岐市駐車場事業特別会計決算の認定について

質疑 駐車場利用台数が大幅に伸びた要因は。

答弁 コロナによる制限の緩和が一つの要因と考えられる。

令和4年度土岐市水道事業会計資本剰余金の処分及び決算の認定について

質疑 有収率が84.62パーセントで前年度と比較し、0.74ポイント下がっているが、低下分を水量で換算するとどの程度か。

答弁 3,861立方メートルである。

質疑 有収率を目標の90パーセントに近づけるための方策は。

答弁 衛星画像を使ったAIの解析を取り入れ漏水調査を実施しているが、新しい技術を取り入れることも検討したい。

令和4年度土岐市下水道事業会計決算の認定について

質疑 水洗化率が上昇している要因は。

答弁 水洗化普及員の水洗化への取り組みが一つの要因である。



伊藤 公男

◆不登校生徒への対策「COCOLOプラン」を受けて

問土岐市としての支援について。
 答令和4年度の土岐市における小中学校で155人の不登校生徒がおり喫緊の課題と捉えております。

不登校生徒を抱える保護者への支援として、一人で悩みを抱え込まないよう浅野教室、教育総務課にて電話相談、面接にて支援方法の提案。又各学校においても担当職員などが教育相談を行っている。

問生徒自身への支援について。

答不登校生徒の様々な様態があり、学習機会の保障を目的として、今年度から学校内教育支援センターと名称変更された教室を小学校2校、中学校4校設置し、市から配置されている相談員を中心に教育相談や学習支援を行っている。その中で、登校日数が増えたり、学級に復帰するケースも見られております。

教育相談適応指導教室、浅野教室でも生徒の実態、要望を尊重しながら進めております。

令和6年には(仮称)土岐市教育支援センターの開設を計画しており、COCOLOプランの下、誰一人取り残されない学びの保障に向けて、不登校対策の一層の充実に取り組んでまいりたい。

◆環境衛生を守る取り組みについて

問土岐市においても野良猫による糞尿被害などによる近隣トラブル、又多頭飼育崩壊を起す現場が増えており、ボランティアの方々が様々な費用を自ら負担して地域猫活動などをされているが、市としての支援を考えているか。

答ボランティアの方からも直接お話を伺う機会があり、手術費用を相談者に負担していただいたり、ボランティアの方の持ち出しなどで賄っていると伺っております。

飼いまいのいない猫の対応としまして繁殖制限、つまり不妊去勢手術が大変重要なポイントと考えており、県の地域猫活動支援事業、公益財団法人動物基金の利用で手術費用の軽減になるが猫の移送で相当の負担があり、土岐市近隣で手術を受ける活動を支援する為にも独自の助成制度を検討し始めた。

今後ボランティアの方々のご協力を得ながら、地域住民が主体となつて地域猫活動に取り組んでいただくこと支援していきたい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



渡邊 豪

◆第六次土岐市総合計画について

問少子化対策による出生率の向上や定住・移住対策による社会移動の改善といった対策について、重点実施された事業とその実績は。

答人口減少対策の主な事業としては、定住促進奨励金と空き家バンクがあります。奨励金の支給実績は、令和4年度に83件。空き家バンク制度は、令和4年度までに契約成立したのは13件ありました。少子化対策として、重点的に取り組んできた事業は、多機能型子育て支援拠点施設ときめつくを拠点とした子育てサポート事業、出産・子育て応援事業、この二つがあります。ときめつくは、出産、子育てに至るまでの各段階に応じた多様な子育て支援の充実に向けて子育て世帯の孤独化、孤立化防止のため、妊娠から出産、子育て期を通して必要なサービスの提供と気軽に相談できる機会を設け、地域と行政が協力連携して子育て世帯が住みやすい地域づくりを進めるために、子育てサポート事業を展開するものです。多

機能型としてファミリーサポートセンター事業においては、直営時に比べ新規登録会員数が増加し、特にサポート会員が増え、相互援助活動の活性化を図っています。また出産・子育て応援事業については、全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠時から出産、子育てまで身近な伴奏型による相談支援と経済的支援、この二つを組み合わせ、昨年度より事業を開始しています。今後の最重要課題として、市民が安心して出産できる体制を整備するため、産科開設に向けた取り組みを進めています。

問取り組まれている中で見えてきた課題や、また今後の方向性は。

答様々な事業に取り組んでいるなかで、特に少子化対策に関しては、出生から乳幼児、小・中学生と、子どもの成長に合わせたきめ細やかなサポートを継続していくべきところであり、さらにニーズや課題が多様化してきたことにより、行政の組織的な枠や所管を超えた事業連携により総合的に解決を進めていく必要が増えてきた。そこで令和3年度に少子化対策研究会を立ち上げ、それらの課題を解決するため全庁的・横断的な取り組みを進めている。

◆そのほかに「避難所運営マニュアルについて」を質問いたしました。



小関 篤司

◆子育て支援について

問 周辺地域における産科の状況は。

答 産科を標榜する医療機関は土岐市及び瑞浪市にはありません。検診や通常分娩を行う一次周産期医療機関は多治見市1件、可児市2件、恵那市1件です。急変などに対応する二次周産期医療機関は中津川市民病院、さらに県立多治見病院は、三次周産期医療機関を担っています。

問 産科復活の見込みはどうか。

答 (市長) 産科復活の取り組みは色々な場で要望をいただいています。大変重要な課題と認識しています。新病院建設基本構想・計画では、重点診療分野機能として周産期医療を掲げています。今日まで病院関係者、瑞浪市とともに大学医局など関係機関に対して精力的に医師派遣のお願いとともに、助産師の確保方策にも力を入れているところで、産科開設準備にしっかり取り組んでいると認識いただきたいと思います。現時点での実現可能性は、新病院で勤務いただける産科医は完全ではないが、

一部で確保にめどが立っている状況です。



◆教職員の働き方について

問 教職員の時間外勤務の状況は。

答 令和4年度は月45時間を超えた割合は小学校・中学校ともに全体の15%、月80時間を超えた割合は小学校0・6%、中学校0・9%でした。今年度7月までをみても徐々に減少傾向にあると捉えています。

問 サービス残業の実態はどうか。

答 学校から適正な時間が報告されていると捉えています。持ち帰り残業はないというのではない。毎日ではなく、忙しい時はという状況です。

問 学校給食の公会計化、教材費等の学校徴収金公会計化の考えは。

答 (教育長) 給食費の公営化は、教員とか学校職員の負担軽減、納付方法が多様化することで保護者の利便性向上が図れると言われています。しかし、教育委員会事務局側では、人的配置、予算的な負担が増大することもあり、現状は他市の状況や徴収システムの状況把握しながら、公会計化を見合わせているところです。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



塚本 俊一

◆介護保険について

問 県下2番目に高い介護保険料を低くするための施策は、実施されているのか。

答 全世代健康寿命延伸事業「ときげんきプロジェクト」を推進し、市民の健康寿命の延伸に取り組んでおり介護給付費準備基金の活用を考えている。基金を取り崩して次期の保険料の軽減を図ることを前提に現在、協議を進めている。

問 介護や看護のため、介護離職など社会問題があります。土岐市は、寝たきり老人介護者激励金給付事業を介護保険制度がはじまる前の平成5年から21年まで実施しており今後、家族介護者に介護手当の給付を考えるとどうか。

答 現段階では、給付事業は考えていない。介護者の給付という形ではないが、寝たきり等の老人を介護される方を対象として、おむつの購入権の助成を平成30年10月より実施しております。

◆土岐市税条例第3節、軽自動車

車税第82条について

問 軽自動車税第82条の「商品であって使用しない軽自動車」に対しては、種別割を課さないと規定しており、ここで言う「商品であって使用しない軽自動車」とは、ナンバープレートの有無で判断されているのか。

答 他の自治体では、ナンバープレートのある車両について、商品であって使用しないということで免除している事例がありますが、土岐市としては、ナンバープレートがついておるものにつきましては、課税の対象になると判断しております。

◆住宅政策について

問 市営住宅の現状、入居者等、今後について。

答 14カ所、440戸の市営住宅があり、219戸、336人が住んでいます。市営住宅には、新たな入居者の方は、受け入れない方向です。老朽化のため、入居者の方に移っていただき、整理を進めていきたいと考えている。

問 民間アパートを買い取り、公営住宅として低家賃で賃貸してはどうか。

答 ニーズを聞き取りながら、必要な場合には、検討していきたい。

◆その他、空き家対策も含め、住宅福祉など生活全般の総合的な窓口が必要ではないかと提言した。



後藤 正樹

◆児童・生徒への食育推進と学校給食の充実について

問本市では「ときげんきっ子給食」事業を食育推進のための独自の取り組みとして行っている。食に関する指導と学校給食の管理を行っている栄養教諭の創意工夫の自由度を高め、食育推進のための生きた教材となる学校給食の教育的効果を向上させるため、一般財源からの補助の拡充を提案する。全世代健康寿命延伸事業「ときげんきプロジェクト」を推進する加藤市長の見解を伺いたい。

答学校における食育とそれを支える学校給食の重要性は大変大きいものであると認識している。食材高騰による給食費の不足という費用面での課題を踏まえ、教育委員会とも十分協議をしつつ、今後も充実した食育を実施できるように考えていきたい。

◆ポストコロナを見据えた施策・事業の展開について

問令和2年度から4年度までに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業

の事業費及び交付金充当額の総額はどのくらいか。

答事業費の総額は約29億円、交付金の総額は約17億円である。

問当該交付金を活用した事業の今後の展開について伺いたい。

答濃南地域への光ファイバーの敷設、公共施設の無線LAN整備、ICTシステムの保育園・幼稚園への導入、電子図書館整備事業など、交付金の活用により、プラスアルファの効果が得られたものについては、市民の安心・安全、サービス向上に繋がる事業を適切に実施していきたい。

◆市役所における外部人材の登用と人材育成について

問市役所の組織力向上の重要性と、その方策として、専門の外部人材を登用することについて、市役所組織を率いる加藤市長の見解を伺いたい。

答外部人材の登用により、専門性の高い業務を円滑に進めていくことが可能となるが、組織内にノウハウが蓄積しにくいといった弊害もある。短期的に専門性の高い業務で人材が必要な場合には業務委託などの形態で対応することもできる。長期的な視点で考えると、内部人材をいかに育成していくかというの方が、組織力の向上に繋がると考えている。

◆組織力を強化する取り組みにこれまで以上に力を入れていただきたい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



北谷 峰二

◆二七電話詐欺について

問独居高齢者、高齢者夫婦、日中高齢者の世帯に防犯機能付き電話機購入補助制度を岐阜市はすでに創設し実施している。本市も創設するべきと提案するがその考えは。

答二七電話詐欺の要求方法は固定電話46%インターネットやメールが47%で多様化している。対象が固定電話のみに限定されるということとか、機器自体が一万円を切るような価格の製品もあり、更にNTT西日本では同様の目的で特殊詐欺犯罪防止の取組で70歳以上の契約者または70歳以上の方と同居している契約者の方に、通常は有料のナンバーディスプレイ及びナンバーエクストの無償化をしており、この制度を利用したくと同様の効果が見込まれる。補助制度は現時点考えていない。

◆家庭での野焼きについて

問本市ホームページに「家庭での野焼きは禁止です」と大きく出ておりその下には例外規定として5項目あり5項目に「たき火その他日常生

活の焼却であって軽微なもの」とあるが、せめて住宅街においては軽微なものであろうと禁止にすべきでは。

答令和3年11月30日付けの環境省通知に、「焼却禁止の例外とされる廃棄物の焼却について、健康被害も含む人の生活に密接な関係がある環境に何らかの支障が現実に生じる場合は処理基準に適合しない焼却行為として行政処分及び行政指導を行うことは可能」と言っているため、例外規定に該当する焼却であっても支障がある場合、原因者に指導は行っている。家庭での生ゴミやビニール等を燃やすことはいかなる場合も禁止。剪定木や枝、草刈りについても燃えるごみとして出していதாகように指導している。

◆環境センターのたい肥について

問本市のたい肥は「たい肥ではない」と言われている。木片を細かくチップにする機械を購入し、より良いたい肥作りをお願いしたいが。

答専門業者が既に破砕し更定期的に攪拌して作っているため機械の購入は考えていない。品質検査についても業者の方でしていただいております。空素やリン酸カリ等の肥料の成分分析も行い、一定基準またはそれに近い値を得ている。ご意見については業者と私どもが共有し、今後の事業に活かしていきたいと思っております。



水石 玲子

◆避難所について

問女性の視点等を踏まえた避難所運営について本市の取り組み状況は。

答平成30年から生理用品、ワンタッチ Tent の備蓄を進めてきた。

災害協定を結んでいる業者に依頼し供給できるように調整している。

問女性の視点を踏まえた避難所運営推進事業費補助金の活用の考えは。

答岐阜県の補助事業で、令和5年度から令和7年度の期間に、各市町村で一回補助を受ける事ができる。

来年度以降、補助の申請をすると共に、女性等の視点を踏まえた避難所運営の充実にこれからも取り組んでいく。

問本市の今後の展開は。

答女性及び配慮が必要な方の参加による検討会の中で、女性等のニーズに配慮した避難所運営の在り方を検討し、避難所運営マニュアルに反映していく。又、女性防災士の育成を推進し、避難所運営に多くの女性が参画できるよう呼び掛けていく。

◆子宮頸がん撲滅への取り組み

問キャッチアップ推進について、令和4年度及び直近までの接種率は。

答令和4年度、9・9%。今年度7月末現在、5・6%。

問今後の対応は。

答引き続き未接種者への個別通知による再勧奨の継続、広報・ホームページへの掲載、SNSでの情報発信に取り組んでいく。

問男性のHPVワクチン接種について、HPVが関係する疾病は。

答中咽頭がん、肛門がん、陰茎がん等の発症に関係がある。

問男性への推進でどのような期待があるか。又、接種費用は。

答中咽頭がん、肛門がん、性感感染症の尖圭コンジローマの予防効果。費用は、3回接種で五万円前後。

問男性の接種費用の助成について。

答国での議論が開始されている。国、県の動向を注視していきたい。



防災テント

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



水野 哲男

土岐市の特色ある教育

◆小規模特認校について

問濃南小学校に特認校制度を取り入れた目的、対象は。

答自然環境に恵まれた小規模校で、少人数の学習指導による確かな学力の定着と心身の健康増進を目指すとともに、明るく伸び伸びとした児童を育成する特色のある教育活動を行うことを目的としている。

対象は、小学校に入学する一年生で、土岐市内に在住していること。

問これまでの児童の受入れは。

答一年生2人、二年生2人、三年生2人、四年生2人、五年生1人の9人である。来年度の就学予定者から既に3件の見学希望の問い合わせが来ている。

問この制度を利用している児童、保護者の様子は。

答児童は学校に順応し、楽しく通学しており、地域にも馴染んでいる。また保護者からは、濃南の子どもたちが温かく迎え入れてくれ、先生方からもよく声をかけていただき安心

できるとの声が聞こえている。

◆小・中一貫教育校について

問小・中一貫教育とは。

答小・中学校の教員が目指す子ども像を共有して、9年間を通じた教育課程を編成して系統的な教育を目指すもの。

問濃南小中学校の特色は。

答小学校と中学校の職員室を一つにして、小学校一年生から中学校三年生までの担任同士の交流が容易になっている。また大きな特色としては、発達段階に合わせて小学校一年生から教科担任制を取っている。

問一貫教育の成果について。

答教育の質の向上、人との関わりを大切にした活動、地域とともにある学校づくりを基本コンセプトとして推進しており、豊かな人間性や社会性のある濃南の子を育むことに繋がっている。また学力も着実に身につけてきており、今年度の全国学力・学習状況調査では、県、全国平均を大幅に上回る結果となっている。

これも教科専門教師の指導、自主性を促す工夫ある授業などが、小中一貫教育の成果であると捉えている。少人数という特徴、これを利点として生かして、それを特色化している濃南小・中学校の学校運営に対し、教育委員会としてもこれからも精いっぱいサポートしていきたい。



● 大久保一夫 ●

◆市内の下水道について

①大型商業施設（イオン・モール）開業後の汚水量、その影響は。

②大型商業施設及び温浴施設の開業後、最も利用が多いと思われるオープン月の下水道使用量については合わせて1万2千500m³の使用が認められました。浄化センターへの影響は、流入する市全体の下水量の約2・7%の相当量で、下水処理に支障をきたすほどの影響はなかった。

③浄化センターの現在の稼働率は。

④現有処理能力は、日当たり1万9千900m³であり、令和元年度以降の稼働率は、令和元年度77・1%、令和2年度80・1%、令和3年度82・1%、令和4年度81・2%ということ、概ね80%前後で推移している状態であります。

⑤現在80%以上の稼働率ですが、将来人口減少を想定した事業計画は。

⑥現在は平成28年度から令和17年度の人口減少を想定した、下水道全体計画を策定しており、これに基づき下水道整備を進めています。下水道

全体計画とは、概ね20年先の状況を想定し、これに応じた下水道施設の規模や計画を決めるもので、社会的・経済的状况や人口動態などの、変化に応じて下水道整備区域の変更や浄化センターの処理能力などについて適宜見直しを実施するものです。

⑦現計画は策定から8年目となることから、社会環境の変化と合わせて、令和4年度から実施されており、国・県の上位計画の見直しをふまえ、今年度以降、必要に応じて本市の下水道全体計画の見直しを行う予定。

⑧水洗化への取り組みについて。

⑨し尿のみを処理する単独処理浄化槽や、汲み取りトイレの御家庭に河川の水质汚濁を防止して良好な生活環境を維持するために、下水道に接続していただくよう、継続的に水洗普及員による未水洗化住宅への戸別訪問を実施しております。

⑩浄化センターの防災対策について。

⑪震度6弱クラスの地震に対して、総合地震対策計画に基づき、地震でも最低限の下水処理機能を確保し、老朽化した施設の改築も併せて、計画的かつ効率的に耐震化を進めていく予定。水害対策は耐水化計画に基づき、洪水に対して下水処理に必要な設備機器が浸水しないように防水板の設置や開口部の閉塞など耐水化を進めているところであります。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 小栗 恒雄 ●

◆生成AIへの市の取り組みについて

①生成AIの活用は行政の効率化を促進し、文書制作や情報処理の時間等の大幅削減が期待されています。人手不足に悩むある市は自治体の救世主と捉え生成AIを全面的に導入し、既に実証実験に取り組むなど、全国的に広まっており、市長の生成AIへの見解をお伺いいたします。

②（市長）生成AIの活用は、私も若干使わせていただき非常にすごいなと思いました。一番最初に生成AIに聞いたのは、市長に必要な資質は何かと聞いたところ、リーダーシップ能力、政策立案能力、コミュニケーション能力、地域理解力、公平な判断力、予算管理能力という6項目の資質がでてまいりました。生成AIにはいろんな可能性があると思います。国内においても本格導入に向けた活用方針を打ち出す動きも見られます。土岐市においては、それを性急にやるのではなく、そういった状況を見極める中で業務の効率化、あるいは業務の質の向上、質の確保が

できることを確認した上で、しかもセキュリティ対策を徹底した上で効率的な業務運営に資するものと捉えていきたいなと思っています。

③私たちは今や情報の洪水にさらされる日々を送っています。一方その情報の正確さや真実を見極めることはますます困難になっていきます。

④専制国家が、人々を支配やコントロールしようとするプロパガンダをはじめ悪意を持った者が、意図的に流される陰謀論や詐欺事件といった害悪が横行し、身近な生成AIのフェイク情報のウイズフェイクにより誹謗中傷や風評被害が、私たちの日々を脅かしています。住民が被害に遭わないためにも市民への周知が大変大事になってきます。この点について市のお考えをご答弁ください。

⑤身近なところにフェイク情報が存在するウイズフェイクと言われる時代、生成AIの登場でオレオレ詐欺やフェイクニュースなどの犯罪の真偽の見極めが非常に困難となるのが考えられます。生成AIを利用した対策の研究も進められておりますが、やはり自己防衛も必要だという意識を付けていくことが重要だと考えております。サイバー犯罪等に関する情報共有を多治見警察署ともしており、関係機関と連携をして市民に注意喚起を行ってまいります。



● 木股 英明 ●

◆スポーツ施設について

問 スポーツ施設の管理、運営はどのようになっているか。

答 管理、運営は、総合公園、活動センター、駄知体育館、スポーツセンターは市職員及びシルバー人材センターへの委託により管理していて、業務の一つとして窓口での鍵の受渡しなどを行っている。敷島公園や大徳原球場は近隣コンビニエンスストアに鍵の管理をお願いしている。弓道場、総合射撃場などのスポーツ施設は、それぞれ種目協会に鍵の管理も含めた施設の運営管理をお願いしている。

問 スポーツ施設のメンテナンスなど、どのようになされているのか。

答 いずれの施設も安全な利用のために通常の点検に加え、危険度、緊急度の高い案件から優先的に修繕などのメンテナンスを実施しています。

問 学校施設解放事業の使用施設及び使用団体はどのくらいですか。

答 濃南小学校以外の市内小・中学校及び土岐津体育館14施設で、使用団

体は107団体です。

問 学校施設解放事業の鍵の貸し借りは、どのようになされているのか。

答 鍵の貸し借りは16時30分までに学校で受け取り、翌日8時30分までに返却、駄知小学校はキーボックスを利用している。

問 利用者の利便性を考慮して、テンキーボックスを学校玄関外に設置することはできないでしょうか。

答 利用者の利便性の向上のためにも効率的で管理上も安全な方法などを検討したいと考えております。

◆陶史の森について

問 陶史の森の運営はどのように行っておりですか。

答 管理員1名、自然観察指導員1名、作業員4名の合計6名の職員で管理・運営しております。

問 陶史の森の年間事業費は。

答 2千4百万9千円です。内訳は人件費、消耗品費、電気代、修繕費等

問 陶史の森の施設管理はどうなっていますか。

答 施設内の職員が毎日行う園内巡視や年に1度専門業者による定期点検があります。その過程で発見した修繕箇所は、作業員により随時修繕を行っております。議員にいただいたご意見は、調査、検討して改善できるものは早急に対応できるようにしていきたいと考えております。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

行政視察報告 (議会運営委員会)

テーマ 議会活性化の取り組みについて

視察先 福井県越前市 (8月16日)

議会改革はタブレット整備事業が必要だと思います。情報社会において効率的で迅速な議会運営・議案審議・情報の共有・議会の活性化など、市民に開かれた議会の実現と、さらなる議会改革を推進するために、平成29年8月にタブレットを導入した。その結果の一つとして例をあげれば、年間567万円の経費削減の効果があつた。又、導入時作成した越前市議会のタブレット端末運用規定は参考になる。



テーマ 議会改革の取り組みについて

視察先 石川県加賀市 (8月17日)

大学が有する法務の知的資源を積極的に提供し、自治体のシンクタンク的な立場で地域社会に貢献ができる。また、自治体との交流を深め将来的に学生のエクスターンシップ先や修了生の就職先の一つとして選択肢の幅を広げられる。

議会基本条例に掲げる「政策提案する議会」「監視する議会」「審議する議会」としての機能強化を進めていく必要があり、法務の知的資源を有する金沢大学法科研究科と連携・協力することで、地方創生に向けての政策法務能力の向上を図るとともに、各種の政策提案等をする上で専門的知見を活用することで協定に至る。さらに、子ども・高校生・女性市民等と議会を開催し意見交換を図る。

意見書を提出しました

高校卒業時までの子ども医療費窓口負担の無料化及び学校給食費の無償化を求める意見書

少子化は、地域社会の持続可能性のみならず、日本社会の存立自体をも脅かす深刻な状況となっている。

このような状況の下で、少子化の進行に歯止めをかけるためには、安心して子どもを産み育てることができ環境を整備することが極めて重要であり、そのためにも、子どもの医療費や教育費など、子育て世帯の経済的負担を軽減することが強く求められている。

子どもの医療費については、子どもたちの適切な医療の確保を図るため、多くの地方公共団体が独自に助成措置を講じているが、団体の財政力の差などにより、対象年齢や所得要件、受給者負担等に様々な差異が生じている。

また、学校給食は子どもたちの心身の健全な発達に資するものであり、望ましい食習慣を養う上でも重要であるが、その財政的負担の大きさから、小学校・中学校ともに無償化を実施している地方公共団体は僅かにとどまっている。

本来、子どもの医療費や学校給食費の負担軽減については、地方公共団体の財政力の差によって地域格差が生じることがないように、国の責任において全国一律の制度を創設する必要がある。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 高校卒業時までの子ども医療費窓口負担を無料化すること。
- 2 学校給食費を無償化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

編集後記

今年の夏の気温は気象庁が1898年より統計開始以降、最も暑くなりました。地球温暖化による異常気象の影響は年々激しくなっているように思います。今夏は土岐市において大きな災害も無く、安堵しているところではありますが、全国に目を向けますと甚大な被害が出ている地域もみられました。また世界各地でも、アフリカのリビアでは2万人を超える死者行方不明が出るなど、毎年のように各地で異常気象によるとみられる甚大な災害が起こっています。哀悼の意を表すと共に早期の復興を祈るばかりです。

身近なところで被害が出ていないと油断することなく、災害対策の基本となります「自助共助公助」の観点から、まずは「自助」の部分で日ごろからの備えを心がけ、「公助」の観点からも備えを着実に進めていきます。

(文責：伊藤 公男)

議会だより編集委員会

委員長：塚本俊一 副委員長：渡邊豪

委員：加藤淳一 北谷峰二 大久保一夫 木股英明 安藤勝彦 伊藤公男

次回12月定例会(予定) ※午前9時開会予定(変更の場合あり)	
11月30日(木)	本会議 初日 (議案提案説明)
12月12日(火)	本会議 2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)
12月13日(水)	本会議 3日目 (一般質問)
12月14日(木)	本会議 4日目 (一般質問)
12月15日(金)	文教厚生委員会
12月18日(月)	総務産業建水委員会
12月26日(火)	本会議 最終日 (委員長報告 質疑・討論・採決)